

『なぜ、脱成長なのか』 斎藤幸平解説から

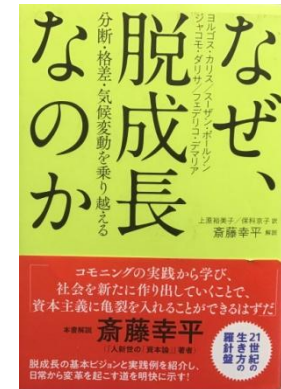
16 日午後、京都で研究会があり、明日香壽川『グリーン・ニューディール』と斎藤幸平「気候崩壊と脱成長コミュニズム」『世界』10月号を取りあげた。Zoomで参加した斎藤さんと宮本憲一先生のコメントなど、興味深いやりとりがあった。12月には、宮本・斎藤対談も予定されており、いまから楽しみだ。論点のひとつは、グリーン・ニューディールと脱成長であり、私も時間軸と空間軸(階層軸)などから、すこしコメントした。帰宅してから、写真の本を手にとり、斎藤さんの本書解説を読み返した。研究会で話題になった脱成長とグリーン・ニューディールなどについて、抜粋して紹介する。

脱成長という発想は別に新しいものではまったくない。ローマクラブの報告書『成長の限界』(1972年)に端を発し、エルンスト・フリードリッヒ・シューマッハー『スモール イズ ビューティフル』(1973年)、イヴァン・イリイチ『コンヴィヴィアリティのための道具』(1973年)などが日本でも盛んに議論されてきた。

だが、80年代以降、新自由主義の市場原理主義が「常識」となることで、脱成長という価値観は忘れ去られていった。さらに、決定的だったのが、ソ連崩壊である。その結果、私たちは、資本主義以外の社会を思い描く想像力を失ってしまったのである。脱成長、コミュニズム、アナーキズムといった左派の潮流は大きく衰退したのだ。けれども、今、資本主義の暴走が人類の未来を脅かすようになるなかで、ポスト資本主義をめぐる議論は再活性化している。まさにコロナ禍は「グレート・リセット」に向けた革命的転換点である。新自由主義の「常識」がもはや通用しなくなっており、新しいビジョンが人々に求められるようになってきているからだ。

どこかで、経済そのものを減速させ、縮小していかなければ、持続可能な経済には移行できないのである。にもかかわらず、「緑の経済成長」への信仰し、依然として根強い。その典型例が、「グリーン・ニューディール」だろう。グリーン・ニューディールは、積極的な財政出動と公共投資によって、より安定した、高賃金の仕事を作り出しながら、持続可能な経済への転換を目指す政策のことだ。

グリーン・ニューディールには、気候変動問題を解決するだけでなく、現在の分断された格差社会において、新たな合意形成を可能にすることが期待されている。だが、「緑の雇用」が労働者にもたらす高い賃金が、極めて消費主義的で、環境負荷の大きい活動に使われてしまったら、まったく意味がない。結局、高所得国における中産階級、労働者階級にこれまで以上に豊かな生活を保障することで社会的合意を獲得しようとするなら、そのコストは外部化され、低所得国へと押し付けられることになるのである。



(2021年10月18日)